

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター			電話番号	098-891-8960
所在地	沖縄県那覇市宇小禄662番				
代表者職氏名	伊東 雄	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	保健医療部衛生業務課			電話番号	098-866-2055

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和60年3月28日
設立経緯	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(以下、「生衛法」という。)第57条の3の規定に基づき沖縄県知事が指定した財団法人。生活衛生業者に対する指導体制を確立するため、各都道府県に1つ生活衛生営業指導センターが設置されている。また、平成25年4月1日より公益財団法人へ移行登記。
設立目的	沖縄県生活衛生営業指導センターは、公衆衛生の見地から県民生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上、経営の健全化及び業者の組織の自主的活動を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、生衛法第57条の4第1項に規定する事業を県内において実施するものである。
主な事業内容	① 生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持、改善向上、経営健全化について相談に応じ又は指導を行うこと ② 生活衛生関係営業に関する利用者若しくは消費者の苦情を処理し、又は当該苦情に関し業者及び組合を指導すること。 ③ 生衛法に規定する標準営業約款に関し、業者の登録を行うこと ④ 生活衛生関係営業に関する講習会、講演会若しくは展示会の開催 ⑤ 生活衛生関係営業に関する情報又は資料を収集、提供。 ⑥ 生活衛生同業組合相互の連絡調整及びその事業についての指導。

3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	10人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1		5			
				その他	1人		2		6			
				県職員	0人		3		7			
			非常勤	その他	9人		4		8			

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
				県職員	0人		3			区分	税理士
			非常勤	その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		5,000,000
内訳	現金	
	預貯金	5,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		2,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	2,000,000	40%
2	沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	1,034,000	21%
3	(一社)沖縄県生活衛生同業組合連合会	1,000,000	20%
4	沖縄県美容業生活衛生同業組合	447,000	9%
5	沖縄県理容生活衛生同業組合	182,000	4%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 ^注	18,499,410	18,192,414	18,239,207
県委託金	88,909	29,954	81,048
県貸付金			
県出資金			
合計	18,588,319	18,222,368	18,320,255
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,377,519	1,851,243	526,276	
現金	0	7,000	△ 7,000	
普通預金	2,377,519	1,844,243	533,276	
未収金	573,565	524,629	48,936	
推薦事務事業費	81,048	29,954	51,094	
生衛業対策事業補助金	492,517	494,675	△ 2,158	
【流動資産合計】	2,951,084	2,375,872	575,212	
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0	
(2)特定資産				
特定資産合計	0	0	0	
(3)その他固定資産				
什器備品	109,897	168,432	△ 58,535	
電話加入権	374,984	374,984	0	
【その他固定資産合計】	484,881	543,416	△ 58,535	
【固定資産合計】	5,484,881	5,543,416	△ 58,535	
【資産合計】	8,435,965	7,919,288	516,677	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	919,886	1,042,839	△ 122,953	
預り金	177,830	156,668	21,162	
【流動負債合計】	1,097,716	1,199,507	△ 101,791	
2. 固定負債				
【固定負債合計】	0	0	0	
【負債合計】	1,097,716	1,199,507	△ 101,791	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	
【指定正味財産合計】	5,000,000	5,000,000	0	
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2. 一般正味財産	2,338,249	1,719,781	618,468	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	7,338,249	6,719,781	618,468	
負債及び正味財産合計	8,435,965	7,919,288	516,677	

回線使用料	65,522	0	1,400	0	1,400	0	0	66,922
機器リース料	101,574	0	0	0	0	0	0	101,574
サーバーレンタル料	11,184	0	0	0	0	0	0	11,184
租税公課	34,560	0	0	0	0	0	0	34,560
委託費	192,596	0	0	0	0	0	0	192,596
調査費	0	0	0	675,000	675,000	0	0	675,000
登録指導費	49,900	0	0	0	0	0	0	49,900
全国センター納付金	72,240	0	0	0	0	0	0	72,240
減価償却費	58,008	0	0	0	0	0	0	58,008
管理費						313,635	0	313,635
役員報酬						128,000	0	128,000
需用費						18,488	0	18,488
事務用消耗品費						17,749	0	17,749
水道光熱費						739	0	739
役務費						14,257	0	14,257
振込手数料						2,688	0	2,688
電話料						6,970	0	6,970
通信運搬費						4,100	0	4,100
支払手数料						499	0	499
使用料及び賃借料						20,160	0	20,160
コピー使用料支出						13,666	0	13,666
回線使用料支出						5,882	0	5,882
サーバーレンタル料支出						612	0	612
租税公課						51,840	0	51,840
支払利息						21,623	0	21,623
雑費						58,740	0	58,740
減価償却費						527	0	527
【経常費用計】	19,623,176	0	72,595	842,199	914,794	313,635	0	20,851,605
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△ 91,319	0	167,405	553,401	720,806	△ 11,019	0	618,468
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
【評価損益等計】	0	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常増減額】	△ 91,319	0	167,405	553,401	720,806	△ 11,019	0	618,468
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
前年度修正益	59,957	0	0	0	0	0	0	59,957
前年度修正損	59,957	0	0	0	0	0	0	59,957
【経常外収益計】	59,957	0	0	0	0	0	0	59,957
(2) 経常外費用								
前年度修正損	0	0	0	0	0	59,957	0	59,957
前年度修正益	0	0	0	0	0	59,957	0	59,957
【経常外費用計】	0	0	0	0	0	59,957	0	59,957
当期経常外増減額	59,957	0	0	0	0	△ 59,957	0	0
他会計振替額	411,426	0	△ 139,083	△ 526,561	△ 665,644	254,218	0	0
当期一般正味財産増減額	380,064	0	28,322	26,840	55,162	183,242	0	618,468
一般正味財産期首残高	580,125	13	31,678	133,160	164,851	974,805	0	1,719,781
一般正味財産期末残高	960,189	13	60,000	160,000	220,013	1,158,047	0	2,338,249
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
III 正味財産期末残高	960,189	13	60,000	160,000	220,013	6,158,047	0	7,338,249